

経営比較分析表（平成30年度決算）

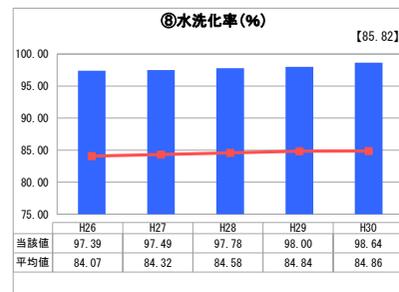
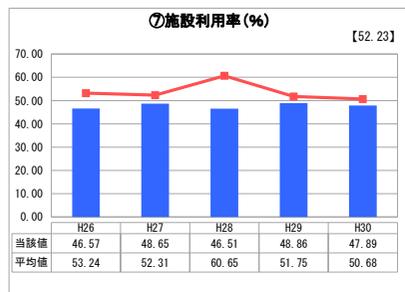
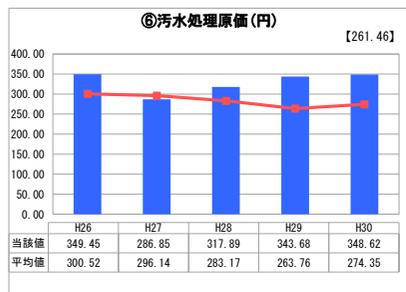
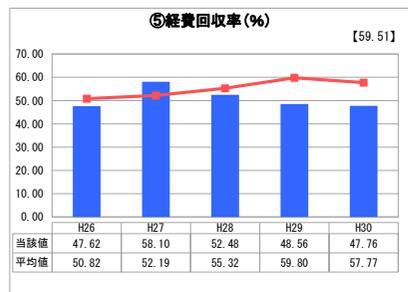
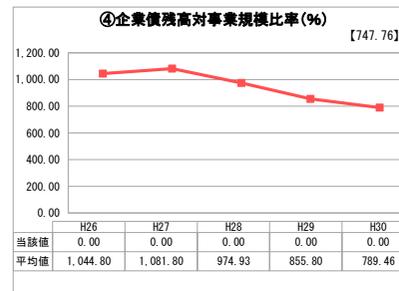
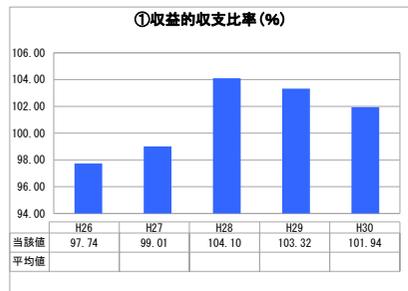
岐阜県 可児市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	2.37	88.36	3,207

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
102,175	87.57	1,166.78
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
2,422	1.73	1,400.00

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

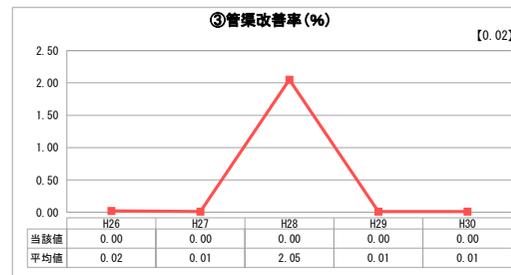
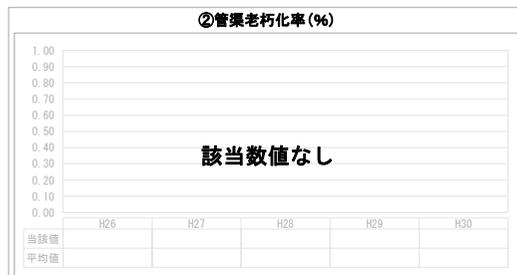
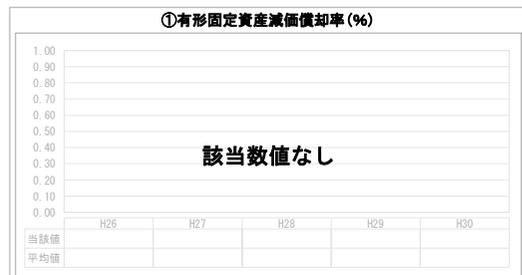
1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が101.94%（前年度比1.38%低下）と100%を上回っているものの、経費回収率が47.76%（前年度比0.8%低下）で100%を下回っており、類似団体平均57.77%を10.01%下回っている。汚水処理原価は348.62円（前年度比4.94円増）で類似団体平均274.35円を74.27円上回っている。収益的収支比率が100%を超えているが、これは一般会計からの繰入金によるものである。経費回収率が低い水準となっているのは、人口密度が低い地域を処理区域としていること及び小規模な処理場が2箇所あり、その維持管理に多額の費用がかかることが原因である。また、汚水処理原価が昨年よりも増加しており、委託料及び処理場施設の動力費の増加が要因である。なお、企業債償還については償還のピークを迎え償還額は増加しており、一般会計繰入金を財源として償還しているが、新規の起債発行は行っていないことから企業債残高は減少している。

2. 老朽化の状況について

施設整備後30年近くが経過し、法定耐用年数に達する保有資産が発生し始めることから、計画的な施設の改修を進めていくことが課題となる。なお、管渠改善率が0.00%となっているが、これは管渠等の耐用年数以下の資産しか保有していないためである。今後は、老朽化が進み改修が必要な管渠が増加していくこと及び汚水処理場が耐用年数を超えることが予想されるため、その改修等に向けて投資財源を確保していくことが課題となる。

2. 老朽化の状況



全体総括

農業集落排水事業は、その規模が比較的小さいため、一般会計からの繰入金に依存する割合が大きく、経費回収率も低くなっている。よって今後は耐用年数を迎える処理場について流域下水道との接続などを検討していく必要がある。また、農業集落排水事業の公営企業法適用による下水道事業会計への会計統合についても、検討を進めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。